

北欧のフィンランドは国土面積こそ日本と同等であるが、人口や経済の規模は北海道程であり、どちらかといえば小国である。しかし、スイスにある世界経済フォーラム（WEF）が10月に発表した「世界競争力報告書」では二位であり、2001年から四年間は首位であった。参考までに日本は七位である。

それ以外にも、様々な指標でフィンランドは世界の上位にある。前述の世界経済フォーラムがIT分野のみを評価した順位では二位（日本一位）、トランスペアレンシー・インターナショナルというNGOが毎年発表する汚職や腐敗の程度を比較した指標では二位（日本二位）、女性が活躍している程度を評価したジェンダー・エンパワメント指標では五位（日本四三位）と、すべて五位以内である。

このようなフィンランドの躍進を象徴する企業が携帯電話で有名なノキアであり、2005年の携帯電話の生産台数は二億六五〇万台で世界の約三三%を占有している。日本の企業は松下電器産業が八位、三洋電機が一位で、いずれも数%の比率であるから、ノキアの威力が想像できる。しかも、かつてノキアはパルプやゴムタイヤなどを生産していた会社で、携帯電話に参入したのは、この一〇数年のことである。

その躍進の背景は研究開発への注力である。ノキアの2004年の売上は四兆五〇〇億円であるが、その二・八%に相当する五五〇億円を研究開発に投資し、二万人強の社員のうち五万五〇〇人が世界の一〇カ所にある研究施設で研究開発に従事している。研究開発に多額の投資をしているキャノンさえ、研究開発投資は売上の七・九%であるから、ノキアが並外れていることを理解できる。しかし、ノキアを躍進させている背景がもうひとつある。

OECDが三年に一回実施している国際学力調査（PISA）という評価がある。四〇カ国以上の合計二八万人の一五歳児を対象にした試験結果であるが、2003年の試験では、フィンランドは読解力が一位（日本一位）、数学力が二位（日本六位）、科学力が一位（日本二位）、問題解決力が三位（日本四位）であった。この高度な教育水準の人材がノキアを筆頭とするフィンランドの産業を発展させているのである。

このような結果から、フィンランドが詰込み教育をしていると想像されるが、現実には反対である。七歳から八歳の学年は年間授業時間が五三〇時間（日本七〇九時間）、九歳から一歳の学年は六七三時間（日本七六一時間）と世界最短である。それでも上記のような結果になっているのは、初等教育から大学まで教育は無料であり、学級の人数が二〇人前後という少数主義の成果であるが、もう一つの重要な背景がある。

一九九一年に北欧文化閣僚機構が学校の管理を国家から地方自治団体に移行することを勧告したが、それを最初に導入したのがフィンランドであった。その方針を実現するため、毎週二六時間の授業のうち一時間は総合学習の時間にしている。これは担当の教師が自由に教育をする時間で、中央集権から地方分権どころか、教師分権にまで到達しているのである。その一方、日本ではタウンミーティングまで操作して国家が管理しようとしている。

日本は明治以来の国家が管理する画一教育の成果でここまで発展してきたことは否定しないが、社会は画一に価値のある工業社会から多様な情報社会に転換している。現場を熟知しない文部官僚や国会議員が国家主導で教育の方向を決定する時代は完全に終了している。フィンランドを参考に教育を再建する時期である。